

Ⅲ-3 宿泊業

Ⅰ 宿泊施設の供給動向と利用動向

宿泊者数が増加、客室稼働率と定員稼働率は昨年の水準を維持
外国人宿泊者数の大幅な伸びが続く

(1) 供給動向

旅館・ホテル・簡易宿所の軒数、旅館・ホテルの客室数の推移は、表Ⅲ-3-1のとおりである。

2017年度の旅館軒数は3万8,622軒、前年度より867軒減（前年度比2.2%減）、旅館客室数は68万8,342室、同3,620室減（同0.5%減）となった。ホテル軒数は1万402軒、同301

軒増（同3.0%増）、ホテル客室数は90万7,500室、同3万7,690室増（同4.3%増）となった。簡易宿所軒数は3万2,451軒、同2,892軒増（同9.8%増）となった。旅館の軒数・客室数が減少率がやや縮小しているものの依然として減少しているのに対して、ホテルは軒数・客室数ともに伸び率が昨年よりもさらに拡大した。簡易宿所の軒数も約10%増と大きな伸びとなった。

10年前の2007年度と比較すると、旅館軒数は1万3,673軒減で26.1%減、ホテル軒数は960軒増で10.2%増、簡易宿所は9,563軒増で41.8%増となっている。

軒数および客室数をもとにした2017年度の1軒当たり平均客室数は、旅館が17.82室（前年度より0.30室増）、ホテルが

表Ⅲ-3-1 旅館・ホテル・簡易宿所 軒数・客室数の推移

年度	旅館						ホテル						簡易宿所	
	軒数(軒)	伸び率(%)	客室数(室)	伸び率(%)	1軒当たり平均室数(室)	増減(室)	軒数(軒)	伸び率(%)	客室数(室)	伸び率(%)	1軒当たり平均室数(室)	増減(室)	軒数(軒)	伸び率(%)
2007	52,295	△3.3	821,870	△2.4	15.72	0.13	9,442	3.0	765,482	6.2	81.07	2.39	22,888	1.4
2013	43,363	△3.1	735,271	△0.8	16.96	0.40	9,809	0.1	827,211	1.5	84.33	1.14	25,560	2.0
2014	41,899	△3.4	710,019	△3.4	16.95	△0.01	9,879	0.7	834,588	0.9	84.48	0.15	26,349	3.1
2015	40,661	△3.0	701,656	△1.2	17.26	0.31	9,967	0.9	846,332	1.4	84.91	0.43	27,169	3.1
2016	39,489	△2.9	691,962	△1.4	17.52	0.27	10,101	1.3	869,810	2.8	86.11	1.20	29,559	8.8
2017	38,622	△2.2	688,342	△0.5	17.82	0.30	10,402	3.0	907,500	4.3	87.24	1.13	32,451	9.8
2017/2007		△26.1		△16.2				10.2		18.6				41.8

資料：厚生労働省「衛生行政報告例（生活衛生関係）」をもとに（公財）日本交通公社作成

表Ⅲ-3-2 従業者数別（観光目的割合別）、宿泊施設タイプ別の宿泊者数、平均泊数、稼働率（2018年）

	延べ宿泊者数(万人泊)		実宿泊者数(万人泊)		1人1回当たり平均泊数(泊)		客室稼働率(%)		定員稼働率(%)			
		前年比(%)		前年比(%)		対前年増減(泊)		前年差(ポイント)		前年差(ポイント)		
総数	53,800	8.0	40,390	7.6	1.33	0.01	61.2	0.4	40.8	0.5		
従業者数0~9人	8,550	16.5	5,985	17.9	1.43	△0.02	33.6	2.2	19.5	1.5		
	観光目的50%以上	4,647	27.5	3,503	26.1	0.01	23.4	2.8	15.2	2.0		
	観光目的50%未満	3,889	5.4	2,473	7.8	1.57	△0.03	47.4	3.5	31.0	2.9	
	従業者数10~29人	15,140	4.7	11,250	4.3	1.35	0.01	68.7	0.1	47.3	△0.3	
		観光目的50%以上	5,110	10.4	3,925	9.5	1.30	0.01	55.0	1.2	33.6	1.0
		観光目的50%未満	10,011	2.0	7,311	1.6	1.37	0.00	74.3	0.1	59.7	△1.1
従業者数30~99人	17,026	11.4	13,501	11.3	1.26	0.00	72.7	0.6	51.6	0.5		
	観光目的50%以上	8,746	11.8	7,172	11.2	1.22	0.01	65.5	1.2	43.0	0.9	
	観光目的50%未満	8,270	11.0	6,321	11.4	1.31	△0.00	78.1	0.4	65.5	△0.2	
従業者数100人以上	13,084	2.7	9,653	1.1	1.36	0.02	75.9	0.3	56.6	0.2		
	観光目的50%以上	9,575	3.2	7,147	1.3	1.34	0.02	72.8	0.0	53.2	0.4	
	観光目的50%未満	3,508	1.4	2,507	0.6	1.40	0.01	82.3	1.1	68.6	△0.1	
	タイプ別	旅館	9,955	1.3	8,267	1.3	1.20	0.00	38.8	0.7	24.7	0.2
		リゾートホテル	7,793	7.7	6,034	6.9	1.29	0.01	58.3	0.5	43.0	0.5
		ビジネスホテル	23,209	9.7	17,112	9.6	1.36	0.00	75.5	0.1	63.2	△1.0
シティホテル		8,450	6.0	5,891	5.2	1.43	0.01	80.2	0.8	66.6	△0.3	
簡易宿所		3,577	26.5	2,510	28.5	1.43	△0.02	30.2	2.6	17.9	1.8	
会社・団体の宿泊所		815	1.6	575	1.1	1.42	0.01	28.3	0.6	19.9	0.9	
うち外国人宿泊者数	9,428	20.9	5,988	20.4	1.57	0.01						
	旅館	908	12.5	718	11.1	1.26	0.02					
	リゾートホテル	1,187	16.4	828	14.8	1.43	0.02					
	ビジネスホテル	3,649	27.2	2,335	27.9	1.56	△0.01					
	シティホテル	3,042	10.9	1,724	10.1	1.76	0.01					
	簡易宿所	604	75.6	363	73.7	1.66	0.02					
	会社・団体の宿泊所	38	100.0	20	150.0	1.90	△0.48					

(注) 総数には、従業者数別（観光目的割合別）で見た場合、宿泊目的割合不詳を含む。宿泊施設タイプ別で見た場合、宿泊施設タイプ不詳を含む。

資料：観光庁「宿泊旅行統計調査」をもとに（公財）日本交通公社作成

87.24室（同1.13室増）となった。

(2) 宿泊者数

2018年の延べ宿泊者数、実宿泊者数、1人1回当たり平均泊数は、表Ⅲ-3-2のとおりである。

延べ宿泊者数は5億3,800万人泊、前年比8.0%増となった。実宿泊者数は4億390万人泊、同7.6%増となった。それぞれマイナスからプラスに転じた2017年の水準（1.2%増、0.5%増）から伸び率が拡大した。延べ宿泊者数を実宿泊者数で割った1人1回当たり平均泊数は1.33泊で、前年とほぼ同じ水準となった。

従業者数別にみると、延べ宿泊者数が2桁の伸びとなったのが、「従業者数0～9人」（16.5%増）と「従業者数30～99人」（11.4%増）であり、「従業者数100人以上」（2.7%増）と「従業者数10～29人」（4.7%増）は小幅な伸びとなった。実宿泊者数についても同様となった。1人1回当たり平均泊数は前年とほぼ同程度の水準であるが、いずれの施設規模でも「観光目的が50%未満」の施設の方が平均泊数はやや長くなっている。

宿泊施設タイプ別にみると、延べ宿泊者数はいずれもプラスの伸びとなり、特に「簡易宿所」は昨年に引き続き2桁増となって伸び率も拡大した（26.5%増、17年は14.3%増）。実宿泊者数についても同様に、「簡易宿所」が大きく伸びた（28.5%増、同10.8%増）。1人1回当たり平均泊数は、いずれも前年とほぼ同程度となったが、「簡易宿所」のみ微減となった。

外国人宿泊者数については、延べ宿泊者数が9,428万人泊で前年比20.9%増、実宿泊者数が5,988万人泊で同20.4%増となり、昨年に引き続き2桁の伸びで、かつ伸び率も拡大した（17年はそれぞれ12.4%増、10.3%増）。

宿泊施設タイプ別にみると、延べ宿泊者数・実宿泊者数ともに、全体に占める割合が小さい「会社・団体の宿泊所」と「簡易宿所」の高い伸び率が目を引くが、それら以外では「ビジネスホテル」が他のタイプを上回り、25%増を超える伸び率となった。1人1回当たり平均泊数については、「会社・団体の宿泊所」が昨年より0.48泊減となり、いずれのタイプも2泊以内の水準となった。

(3) 客室稼働率及び定員稼働率

2018年の客室稼働率及び定員稼働率は、表Ⅲ-3-2のとおりである。

年間の客室稼働率は61.2%、前年比0.4ポイント増、定員稼働率は40.8%、同0.5ポイント増となった。

従業者数別にみると、客室稼働率・定員稼働率ともに規模が大きくなるほど稼働率は高い。特に「従業者数100人以上」で「観光目的が50%未満」の施設の客室稼働率は82.3%と非常に高くなっている。ただし、「従業員数0～9人」は他の施設規模よりも前年との差異が大きくなっている。

宿泊施設タイプ別にみると、傾向としては昨年と同様であり、「シティホテル」と「ビジネスホテル」の稼働率が高く、客室稼働率が75%以上、定員稼働率が60%以上となっている。

(4) 宿泊料（宿泊単価）

旅館およびホテルの1人当たり宿泊料売上を、施設タイプ・規模別にまとめたものが表Ⅲ-3-3である。

2017年の旅館の1人当たり宿泊料売上（1泊2食）は、小規模旅館は16,390円（前年比5.5%増）、中規模旅館は14,254円（同4.3%増）、大規模旅館は14,635円（同1.9%減）となった。大規模旅館がマイナスとなったが、ここ数年、単価の下落幅が縮小してきている。

ホテル（ルームチャージ）の宿泊料売上については、7,538円で39.2%増と大きく伸びた。

2 四半期別の利用動向

客室稼働率、定員稼働率、外国人宿泊者比率の
いずれも年間を通して上昇

(1) 客室稼働率

2018年の客室稼働率を四半期別にまとめたものが表Ⅲ-3-4である。

最も高いのは「7～9月期」（64.4%、前年同期差0.6ポイント増）、最も低いのは「1～3月期」（57.8%、同0.9ポイント増）であることは昨年と同様だが、残りの二つの期は前年同期差で2ポイント～3ポイント弱伸びており、ほぼ年間を通じて約60%の水準を維持する形になった。

従業者数別に前年同期差をみると、「10～12月期」はいずれの施設規模においても、他の期よりも伸びが大きくなった。また、「従業員数0～9人」は年間を通じて稼働率が低いが、対前年差で見ると他の施設規模を上回って伸びており、稼働率が向上した。

宿泊施設タイプ別にみると、「会社・団体の宿泊所」のみが対前年でマイナスとなった。「7～9月期」は年間で最も稼働率が高い期であるが、「旅館」と「簡易宿所」を除いた施設においては昨年の稼働率を下回った。

(2) 定員稼働率

2018年の定員稼働率を四半期別にまとめたものが表Ⅲ-3-5である。

最も高いのは「7～9月期」（44.8%、前年同期差0.5ポイント増）、最も低いのは「1～3月期」（38.1%、同1.5ポイント増）であることは昨年と同様だが、残りの二つの期でも前年同期差で約2ポイント伸びており、年間を通じて40～45%の水準となった。

従業者数別にみると、最も稼働率が高い「7～9月期」において、「従業員数0～9人」以外は昨年を下回った。「従業員数0～9人」は年間を通じて稼働率が低いが、ほとんどの期で他の施設規模と比較して対前年同期差が伸びている。

宿泊施設タイプ別にみると、「ビジネスホテル」と「シティホテル」、「会社・団体の宿泊所」が対前年差でマイナスとなるなど、タイプにより明暗が分かれた。いずれのタイプも、比較的稼働率が低い「1～3月期」と「4～6月期」は対前年同期差がプラ

スを維持しているのに対して、最も稼働率が高い「7～9月期」においては前年比でマイナスもしくは低い伸びとなった。

(3) 外国人宿泊者比率

2018年の外国人宿泊者比率を四半期別にまとめたものが表Ⅲ-3-6である。

年間では対前年1.9ポイント増の17.5%となり、これまで比較

的比率が低かった「7～9月期」において2.2ポイント増と最も大きく伸びたことで、年間を通じて外国人宿泊者比率が16～19%を占めるようになった。

宿泊施設タイプ別にみると、すべての期において最も比率が高いのは「シティホテル」である。いずれのタイプもすべての期においてプラスの伸びとなり、特に「簡易宿所」が年間で4.7ポイント増と最も伸びている。

表Ⅲ-3-3 宿泊施設タイプ・規模別 宿泊客1人当たり宿泊料売上

(単位：円、%)

	旅館						ホテル	
	小旅館		中旅館		大旅館		単価	前年比
	単価	前年比	単価	前年比	単価	前年比		
2013	17,789	33.6	13,155	0.5	13,317	2.6	5,200	△ 12.4
2014	14,549	△ 18.2	13,496	2.6	13,720	3.0	7,194	38.3
2015	14,050	△ 3.4	14,271	5.7	16,587	20.9	7,935	10.3
2016	15,535	10.6	13,662	△ 4.3	14,919	△ 10.1	5,416	△ 31.7
2017	16,390	5.5	14,254	4.3	14,635	△ 1.9	7,538	39.2

資料：(一社)日本旅館協会「営業状況等統計調査」をもとに(公財)日本交通公社作成
(注)「旅館」は、宿泊料金に夕食・朝食を含む。「ホテル」は、ルームチャージでの販売。大旅館：客室数が100室以上、中旅館：客室数が31室以上99室以下、小旅館：客室数が30室以下。

表Ⅲ-3-4 2018年四半期別客室稼働率

		年計		1～3月期		4～6月期		7～9月期		10～12月期	
		客室稼働率 (%)	前年差 (ポイント)	客室稼働率 (%)	前年同期差 (ポイント)						
全体		61.2	0.7	57.8	0.9	60.3	2.8	64.4	0.6	62.3	2.1
従業者数別	0～9人	33.6	5.3	29.7	1.4	32.4	2.8	38.4	2.4	33.7	3.2
	10～29人	68.7	△ 0.2	65.4	△ 0.1	67.8	0.2	71.7	△ 0.7	69.9	3.7
	30～99人	72.7	0.7	69.2	1.3	71.8	1.1	75.3	△ 0.1	74.5	5.2
	100人以上	75.9	0.1	73.6	1.6	75.4	1.1	77.5	△ 1.9	77.1	6.2
宿泊施設タイプ別	旅館	38.8	1.3	35.9	0.9	37.1	1.9	42.5	0.7	39.6	2.4
	リゾートホテル	58.3	0.8	56.6	1.5	55.7	2.2	63.3	△ 0.5	57.4	9.6
	ビジネスホテル	75.5	0.2	72.3	0.7	74.9	0.9	77.6	△ 0.3	76.9	3.1
	シティホテル	80.2	0.7	76.7	1.6	80.9	1.7	81.1	△ 1.3	81.8	5.2
	簡易宿所	30.2	2.2	26.9	2.4	29.1	2.2	36.3	1.7	28.6	4.0
	会社・団体の宿泊所	28.3	△ 1.1	24.0	△ 2.8	28.9	△ 0.6	31.4	△ 2.7	28.7	5.8

資料：観光庁「宿泊旅行統計調査」をもとに(公財)日本交通公社作成

表Ⅲ-3-5 2018年四半期別定員稼働率

		年計		1～3月期		4～6月期		7～9月期		10～12月期	
		定員稼働率 (%)	前年差 (ポイント)	定員稼働率 (%)	前年同期差 (ポイント)						
全体		40.8	0.7	38.1	1.5	39.3	2.4	44.8	0.5	40.5	1.9
従業者数別	0～9人	19.5	1.5	16.8	1.0	17.9	1.5	24.7	1.5	18.2	1.9
	10～29人	47.3	△ 0.4	44.3	△ 0.1	46.5	0.1	51.0	△ 1.7	47.3	0.7
	30～99人	51.6	0.6	48.5	1.0	50.1	1.0	55.4	△ 0.1	52.2	1.0
	100人以上	56.6	△ 0.2	55.3	1.1	54.9	0.3	59.7	△ 1.5	56.2	△ 0.3
宿泊施設タイプ別	旅館	24.7	0.5	22.8	0.5	22.9	0.7	28.3	0.1	24.7	0.9
	リゾートホテル	43.0	0.9	42.2	0.9	39.7	2.2	49.2	0.2	40.8	0.6
	ビジネスホテル	63.2	△ 0.5	60.6	0.4	62.7	0.1	65.5	△ 1.9	63.7	0.0
	シティホテル	66.6	△ 0.4	63.7	1.2	67.1	0.7	68.6	△ 2.3	66.6	△ 0.6
	簡易宿所	17.9	1.3	14.5	1.7	16.7	1.3	24.6	0.7	15.4	2.0
	会社・団体の宿泊所	19.9	△ 0.1	17.1	0.0	20.2	0.2	24.4	△ 1.1	17.5	0.3

資料：観光庁「宿泊旅行統計調査」をもとに(公財)日本交通公社作成

表Ⅲ-3-6 2018年四半期別外国人宿泊者比率(延べ宿泊者数)

		年計		1～3月期		4～6月期		7～9月期		10～12月期	
		外国人比率 (%)	前年差 (ポイント)	外国人比率 (%)	前年同期差 (ポイント)						
全体		17.5	1.9	17.5	1.9	19.1	1.9	16.1	2.2	17.6	1.4
宿泊施設タイプ別	旅館	9.1	0.9	11.1	2.0	9.9	0.8	6.9	0.5	9.0	0.4
	リゾートホテル	15.2	1.1	16.8	1.9	18.0	1.4	11.7	1.2	15.3	0.0
	ビジネスホテル	15.7	2.2	14.5	1.9	16.4	2.2	16.0	2.6	15.8	1.8
	シティホテル	36.0	1.6	35.0	1.4	39.0	2.3	35.0	1.9	35.0	0.9
	簡易宿所	16.9	4.7	18.9	4.2	17.5	3.3	14.1	5.7	19.0	4.8
	会社・団体の宿泊所	4.7	2.3	4.0	1.7	4.0	1.9	5.6	3.2	4.8	2.2

資料：観光庁「宿泊旅行統計調査」をもとに(公財)日本交通公社作成

3 2018年の話題

住宅宿泊事業法施行後の動き
異業種によるユニークな新規施設が開業

(1) 民泊をめぐる動き

2018年6月の住宅宿泊事業法（民泊新法）の施行から1年が経った2019年6月14日時点の住宅宿泊事業の届出件数は1万7,551件で、当初（2018年6月15日時点）の届出件数の2,210件から1年間で約8倍に増加した。観光庁は定期的に住宅宿泊事業の届出や登録状況、宿泊実績を集計し、「民泊制度ポータルサイト」で公開している。

都道府県別に届出件数をみると、都市部を有する東京都と大阪府、そして北海道と福岡県、沖縄県が多くなっている。ただし、こうした地域では1年間で事業を廃止した件数も多く、全国では1年間で1,023件が事業廃止している。

2019年5月に公開された2018年度（施行日以降）の宿泊実績をみると、全国における宿泊日数は87万4,136日、宿泊者数は98万9,235人、延べ宿泊者数は273万4,073人泊であった。

同日に発表された2019年2～3月の宿泊実績をみると、宿泊日数は、12～1月同期に比べて9.5%増の24万3,402日、届出住宅あたり19.4日であった。

その宿泊者を具体的にみると、日本国内の在住者が7万4,271人（全体に占める割合26.3%）、海外からの宿泊者が20万7,979人（同73.7%）となっている。さらに海外からの宿泊者を地域別にみると、東アジアが54.2%で最も多く、次いで

東南アジアが18.0%、北米が12.4%であった。

こうした活発な民泊の利用状況を受けて、民泊事業に本格的に参入する民間企業もみられた。一棟貸し民泊サービスを展開するホームアウェイと日本航空は、2019年5月に戦略的パートナーシップを提携し、JALサイトを通じて国内外約200万軒のホームアウェイの物件を予約できるようになった。また、マリアット・インターナショナルは新ブランド「Homes & Villas by Marriott International」を立ち上げ、豪邸などのレンタル事業を開始した。このラグジュアリー市場へは、エアビーアンドビー（以下、エアビー）も新ブランドを立ち上げ、世界のユニークな高級宿泊施設を対象に、専門のアドバイザーによるオーダーメイドで旅行商品を造成するサービスを開始した。

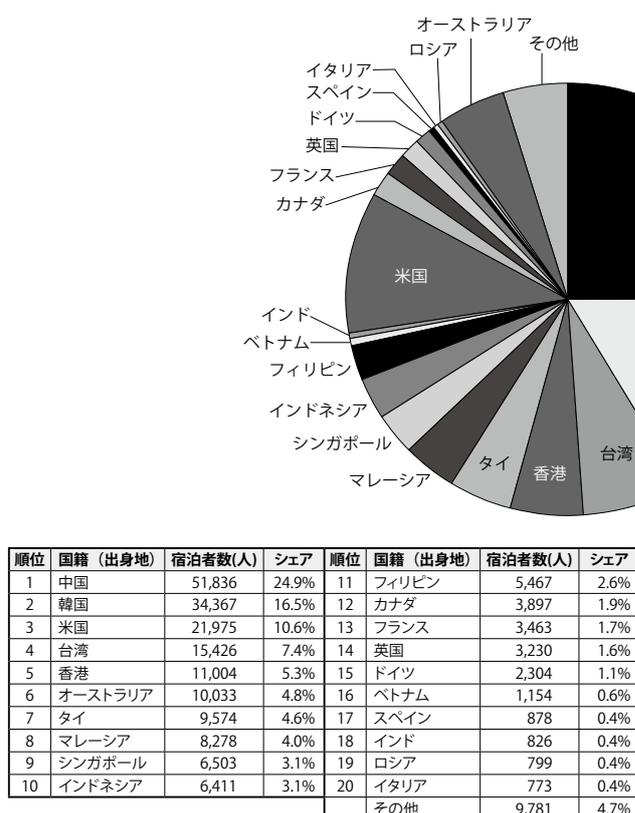
その一方で、違法民泊へ対応する動きもみられ、エアビーは新宿区と連携協定を締結し、エアビーが住宅宿泊事業者などホストへの法令遵守を啓発するほか、防災情報の提供、新宿区の観光・地域イベントの情報提供などを、新宿区と連携して行うとしている。

(2) 外国人労働者の受け入れ

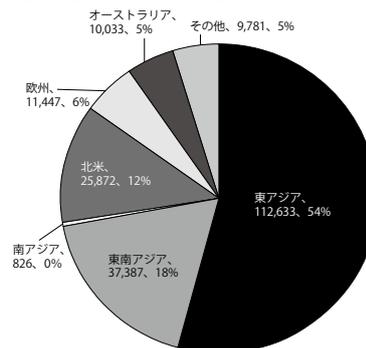
昨今、全産業的に深刻化する人手不足の状況を受けて、2019年4月に出入国管理及び難民認定法が改正され、これにより新たな在留資格「特定技能」を創設された。これは、宿泊業を含めた、特に人材不足が深刻な14業種を対象として、一定の専門性・技能を有し日本語能力のある、即戦力となり得る外国人に日本での就労を認めるものである。

宿泊業界でも外国人材の受け入れに関心が高まっている。

図Ⅲ-3-1 海外からの宿泊者の国籍内訳（2019年2～3月）



【参考】海外からの宿泊者の地域別分布



資料：観光庁「住宅宿泊事業の宿泊実績について」

日本旅館協会、全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合会、日本ホテル協会、全日本シティホテル連盟は共同で「宿泊業技能試験センター」を設立、宿泊業の特定技能在留資格取得に必要な評価試験を実施する機関として、2018年9月に法人登記を行った。

(3) 都市部での再開発プロジェクトや歴史的建造物のリノベーションなど多様な宿泊施設が開業

2018年度も、東京都心や外国人旅行者の宿泊需要が旺盛な京都市中心部などの都市部を中心に、個性的な施設が開業した(表Ⅲ-3-7)。ターゲットとして外国人旅行者や女性等を明確に想定し、そこにアートやオーガニック等の“尖ったコンセプト”を打ち出している施設もみられる。

こうした新規の大規模開発の中で開業する宿泊施設がある一方で、歴史的建造物やその地域に古くから残る建物を宿泊施設としてリノベーションし、活用する事例もみられた。一つひとつの施設がそれほど大きくない場合は、町内に点在するいくつかの棟を一つの宿泊施設として見立てる「分散型宿泊施設」の形態もみられるようになってきた。こうした個性的な宿泊施設では、建物の内装や運営に明確なコンセプトを設定し、提供する食事や滞在プログラムの内容も、そのコンセプトを共有できる飲食店や地元の寺社と組むなど、宿泊者を受け入れる地域全体で、滞在の価値を提供しようという工夫がみられる。

(岩崎比奈子)

表Ⅲ-3-7 東京都心と京都市内に開業した主な新規開業施設の概要

施設名	所在地	概要	開業年月
渋谷ストリーム エクセルホテル東急	東京都渋谷区	東横線と東京メトロ副都心線の相互直通運転開始により利用されなくなった旧東横線渋谷駅のホームや線路跡地等を活用した再開発プロジェクトの一つとして開業。	2018年9月
MUSTARD HOTEL	東京都渋谷区	東横線の渋谷～代官山エリアの再開発プロジェクト「渋谷ブリッジ」内に開業。ホテル内のカフェは宿泊者だけでなく地域住民やオフィスワーカー、こども園の利用者など多様な人々が利用する空間となる。	2018年9月
スーパーホテルPremier銀座	東京都中央区	Natural, organic, smart をコンセプトとしたホテル。東京の中心部にて奥湯河原の源泉から温泉を直送。銀座で唯一の天然温泉を提供する。	2018年10月
ブルマン東京田町	東京都港区	JR田町駅直結エリアの開発プロジェクトとして開業。当エリアにはオフィスや商業施設などが整備される。「ブルマン」ブランドは日本初進出。	2018年10月
ENSO ANGO (エンソウ・アンゴ)	京都府京都市	町内に立地する5つの棟で一つのホテルとする「分散型ホテル」。世界的なアーティストが各棟のアートを担当している。地元京都の生活環境を守りながら、暮らすように旅を楽しんでもらうことを目指す。	2018年10月
ザロイヤルパーク キャンパス銀座8(エイト)	東京都中央区	宿泊客が自由に利用できるラウンジやプライベートキッチン、スタッフ厳選のレコードを自由に聴くことができるミュージック・ライブラリー、フィットネスジムといった付帯施設が充実している。客室の1部には、「GINZA MODERN」をテーマにした同ホテルのコンセプトルームも設置。	2019年3月
MUJI HOTEL GINZA	東京都中央区	無印良品の思想を体験できるホテルとして、コンセプトや内装デザインを良品計画が監修。無印良品の家具やアメニティグッズをそろえる。ホテルの低層階に、無印良品の旗艦店舗が入居する。	2019年4月
京都悠洛ホテルMギャラリー	京都府京都市	フランスのホテルチェーン・アコーが「究極の女性向けホテル」として展開する「Mギャラリー」シリーズ。日本では初展開。富裕層にも人気の京都に開業。	2019年4月

資料：新聞・雑誌記事などをもとに(公財)日本交通公社作成

表Ⅲ-3-8 歴史的建造物等をリノベーションして開業した主な施設の概要

施設名	所在地	概要
ゲストハウス Glam lodge (グラム ロッジ)	大阪府大阪市	木造2階建て、築70年の集合住宅がリノベーションされた複合施設内にレストラン等とともにオープン(2018年2月)。
佐原商家町ホテル NIPPONIA	千葉県香取市	明治後期から昭和初期の古民家をリノベーション。築100年以上の商家を含む3つの建物が一つのホテルとして開業(2018年3月)。
松林庵	京都府京都市	総本山仁和寺が境内の旧家屋「松林庵」(木造2階建て)を高級宿坊としてリノベーション。2018年4月から宿泊希望者の受け入れを開始した。
そわか(SOWAKA)	京都府京都市	元老舗料亭の数寄屋建築をリノベーションし、新たに小規模高級宿泊施設として開業(2019年3月)。地元の有名寺社と組んで貸切拝観プラン等も提供。

資料：新聞・雑誌記事などをもとに(公財)日本交通公社作成